

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	5 年間（2014年 9 月18日～2019年 9 月17日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
運 用 方 法	①主として、「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資します。 ②直接取材等を通じて徹底した企業リサーチを行なうことにより、機関投資家との対話に前向きに応じていると判断できるとともに、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を投資候補銘柄とします。 投資候補銘柄の中から、主に以下の点に着目して組入候補銘柄を選定します。 イ、自己資本利益率（ROE）の改善 ロ、配当金の増額による株主還元 ハ、自社株買いによる株主還元 ③個別銘柄の割安度、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤ベンチマークを J P X 日経インデックス400とし、中長期的に J P X 日経インデックス400を上回る投資成果をめざします。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50% 以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ、計算期末の前営業日の基準価額（1 万口当たり。既払分配金を加算しません。）が10, 500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ、計算期末の前営業日の基準価額が10, 500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1 万口当たり。）を分配することをめざします。 a. 10, 500円以上11, 000円未満の場合…300円 b. 11, 000円以上11, 500円未満の場合…350円 c. 11, 500円以上12, 000円未満の場合…400円 d. 12, 000円以上12, 500円未満の場合…450円 e. 12, 500円以上の場合……………500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

ダイワ新成長
株主還元株ファンド
－株主の微笑み－

運用報告書 (全体版)

第 3 期（決算日 2015年 6 月17日）
第 4 期（決算日 2015年 9 月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－」は、このたび、第 4 期の決算を行ないました。

ここに、第 3 期、第 4 期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

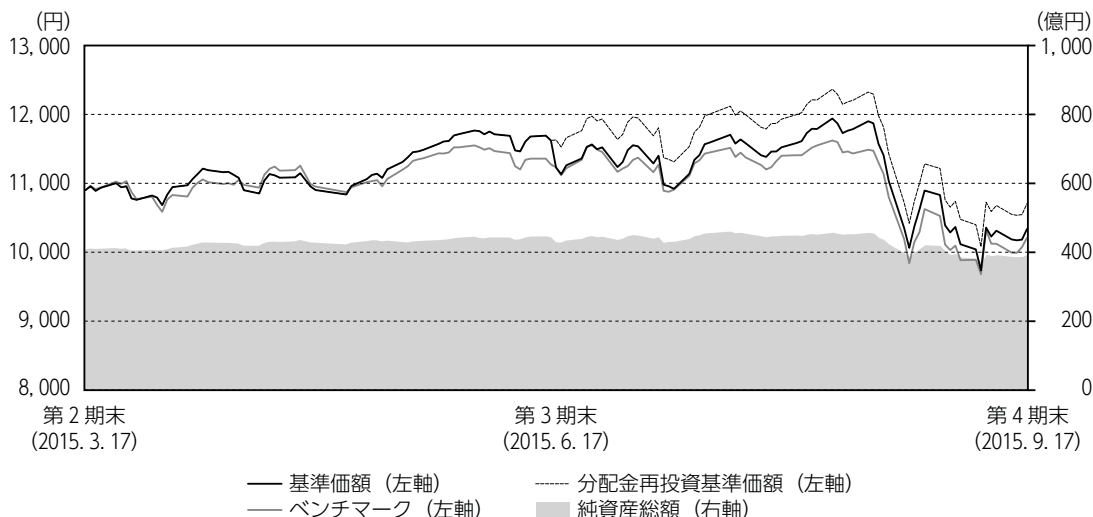
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス 400		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年12月17日)	10, 020	20	0. 4	10, 370	3. 7	93. 4	—	38, 234
2 期末 (2015年 3 月17日)	10, 904	350	12. 3	12, 098	16. 7	96. 7	—	40, 716
3 期末 (2015年 6 月17日)	11, 234	400	6. 7	12, 468	3. 1	97. 2	—	42, 956
4 期末 (2015年 9 月17日)	10, 342	0	△ 7. 9	11, 332	△ 9. 1	96. 4	—	39, 318

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ＪＰＸ日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第2期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

* ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

■基準価額・騰落率

第3期首：10,904円

第4期末：10,342円（既払分配金400円）

騰落率：△1.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、企業業績が堅調に推移したことに加え、株主還元重視の動きが大手企業で見受けられたこと、国内景気についても、賃上げの広がりや訪日外国人の急増などから消費拡大の期待が高まったことにより、2015年8月上旬までおおむね堅調に推移しました。しかし、8月に中国人民銀行が中国元の切下げを発表すると景気減速懸念が一気に高まり、国内株式市況は海外株式市況とともに急落し、基準価額も値下がりしました。

ダイワ新成長株主還元株ファンド –株主の微笑み–

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第 3 期		円	%		%	%	%
	(期 首) 2015年 3 月17日	10, 904	—	12, 098	—	96. 7	—
	3 月末	10, 796	△ 1. 0	11, 861	△ 2. 0	97. 9	—
	4 月末	10, 959	0. 5	12, 199	0. 8	97. 8	—
	5 月末	11, 719	7. 5	12, 790	5. 7	98. 4	—
	(期 末) 2015年 6 月17日	11, 634	6. 7	12, 468	3. 1	97. 2	—
第 4 期	(期 首) 2015年 6 月17日	11, 234	—	12, 468	—	97. 2	—
	6 月末	11, 312	0. 7	12, 448	△ 0. 2	97. 5	—
	7 月末	11, 526	2. 6	12, 655	1. 5	97. 7	—
	8 月末	10, 835	△ 3. 6	11, 684	△ 6. 3	95. 2	—
	(期 末) 2015年 9 月17日	10, 342	△ 7. 9	11, 332	△ 9. 1	96. 4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2015年3月期決算の企業業績が好調に推移したことなどにより、6月下旬ごろまで順調に上昇しました。その後は、ギリシャのデフォルト（債務不履行）やユーロ離脱懸念が浮上したこと、また中国株の急落などから7月上旬ごろまでいったん調整しましたが、中国株の反発やギリシャ支援協議が合意に達したこと、4－6月期決算の企業業績がおおむね堅調に推移したことなどを受けて、国内株式市況は8月上旬まで反発しました。しかし8月に中国人民銀行が中国元の切下げを発表すると世界的に景気減速懸念が一気に高まり、国内株式市況は海外株式市況とともに急落し、第4期末にかけて底値を確認する動きとなりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や公的年金の国内株式組入比率の引上げ、国内企業の業績回復、株主還元拡大期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成ではサービス業や電気機器などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

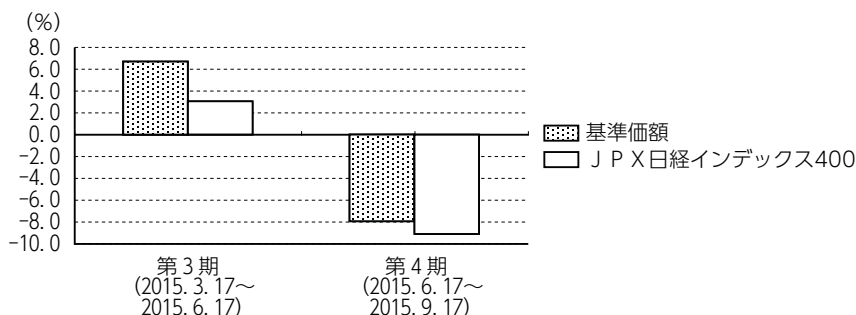
ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、第3期首では96.7%としており、第4期末までおおむね95～99%で推移させ、期末は96.4%としました。
- ・業種構成は、第3期首では精密機器、機械、建設業、サービス業などをオーバーウエートとし、食料品、医薬品、情報・通信業、卸売業などをアンダーウエートとしました。その後、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などの変化などを考慮し、小売業、医薬品、建設業、情報・通信業などのウエートを引上げ、輸送用機器、電気機器、機械、化学などのウエートを引下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、シスメックス、野村総合研究所などを新規に買い付け、ノジマ、テクノプロ・ホールディングスなどの組入比率を引上げました。一方、竹内製作所などを全部売却し、ファナック、オリックスなどの組入比率を引下げました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は△6.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△1.8%となりました。業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回った建設業や小売業、その他製品をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、インターネットを活用した求人情報提供会社やM&A（企業の合併・買収）仲介会社、化粧品メーカー、文具会社などがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

1 万口当り分配金（税込み）は、第 3 期は400円といたしました。また、第 4 期は経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第 3 期		第 4 期	
	2015年 3 月18日 ～2015年 6 月17日		2015年 6 月18日 ～2015年 9 月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	400	—	
対基準価額比率	(%)	3. 44	—	
当期の収益	(円)	400	—	
当期の収益以外	(円)	—	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	1, 233	1, 167	

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第 3 期	第 4 期
(a) 経費控除後の配当等収益	72. 59円	0. 00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	609. 79	0. 00
(c) 収益調整金	239. 89	281. 68
(d) 分配準備積立金	711. 65	885. 57
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 633. 93	1, 167. 26
(f) 分配金	400. 00	0. 00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1, 233. 93	1, 167. 26

- (注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、中国や新興国の景気減速が懸念材料ですが、米国の着実な景気回復期待、国内外の追加的金融緩和や公的年金の国内株式組入比率の引上げ、国内企業の堅調な業績の持続、株主還元拡大期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成ではサービス業や不動産業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 3 期～第 4 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 18～2015. 9. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	91円	0. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 186円です。
(投信会社)	(43)	(0. 380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0. 407)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0. 138	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0. 137)	
(先物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	107	0. 955	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

決 算 期	第 3 期 ～ 第 4 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	47,684.3 (1,253.4)	75,229,401 (—)	53,500.3	76,056,226

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

決 算 期	種 類 別	第 3 期 ～ 第 4 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	1,428	1,420	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

第 3 期 ～ 第 4 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研	280	1,146,787	4,095	オリックス	550	994,179	1,807
DMG森精機	508	1,092,836	2,151	ディップ	211	963,750	4,567
シマノ	53.1	941,221	17,725	東京建物	505	777,187	1,538
伊藤忠	630	902,228	1,432	DMG森精機	350	770,396	2,201
N T T ドコモ	374	894,115	2,390	みずほフィナンシャルG	3,000	758,148	252
長谷工コーポレーション	590	833,547	1,412	東京電力	930	754,532	811
ディップ	128.1	831,035	6,487	味の素	282	751,458	2,664
三井物産	500	825,768	1,651	コーセー	71	729,213	10,270
テクノプロ・ホールディング	257	817,788	3,182	セイコーHD	1,050	710,773	676
日東電工	93	804,982	8,655	ネクソン	430	692,500	1,610

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

項 目	第 3 期 ～ 第 4 期
(a) 期中の株式売買金額	151,285,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,990,204千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3.60

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

区 分	第 3 期 ～ 第 4 期					
	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況 D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	75,229	18,373	24.4	76,056	25,852	34.0
株式先物取引	1,428	1,428	100.0	1,420	1,420	100.0
コール・ローン	166,589	—	—	—	—	—

(2) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

項 目	第 3 期 ～ 第 4 期
売買委託手数料総額 (A)	59,527千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23,278千円
(B) / (A)	39.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	第2期末	第4期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (ー)			
国際石油開発帝石	130	—	—
建設業 (5.3%)			
ミライト・ホールディングス	191	—	—
大成建設	250	—	—
長谷工コーポレーション	100	280	373,800
前田道路	—	241	504,172
大和ハウス	—	185	569,337
九電工	171	283	546,190
明星工業	352	—	—
東芝プラントシステム	122	—	—
食料品 (3.4%)			
カルビー	—	53	216,240
明治ホールディングス	20	24	410,400
キッコーマン	58	—	—
味の素	70	38	94,677
日本たばこ産業	75	138	575,598
繊維製品 (2.5%)			
帝人	800	1,130	429,400
東レ	—	500	526,250
化学 (2.1%)			
日産化学	120	—	—
信越化学	26	—	—
日本触媒	64	—	—
東京応化工業	31	—	—
三菱ケミカルHLDGS	210	—	—
アイカ工業	84.5	—	—
日立化成	30	—	—

銘 柄	第2期末	第4期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポラテクノ	312.3	49.2	37,441
ダイキョーニシカワ	75	37	221,630
日油	248	—	—
花王	60	50	262,200
D I C	1,060	—	—
東洋インキ S Cホールディン	230	—	—
有沢製作所	128	—	—
日東電工	—	37.5	292,500
医薬品 (4.9%)			
アステラス製薬	240	—	—
大日本住友製薬	80	—	—
塩野義製薬	—	88	408,760
中外製薬	—	110	437,800
科研製薬	55	—	—
小野薬品	—	33.5	508,195
参天製薬	—	285	486,780
ゴム製品 (2.7%)			
東洋ゴム	100	160	441,920
ブリヂストン	—	83	359,182
オカモト	—	200	217,400
三ツ星ベルト	253	—	—
ガラス・土石製品 (1.7%)			
住友大阪セメント	—	930	425,940
T O T O	70	—	—
日本碍子	75	85	225,080
鉄鋼 (ー)			
神戸製鋼所	600	—	—
東京鐵鋼	259	—	—

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

銘柄	第2期末	第4期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
丸一鋼管	24	—	—
非鉄金属 (0.4%)			
住友電工	—	87	147,378
金属製品 (0.1%)			
三和ホールディングス	285	40	35,800
東プレ	60	—	—
機械 (5.3%)			
タクマ	280	—	—
オーエスジー	130	238	565,012
DMG森精機	155	313	541,803
ディスコ	14	—	—
レオン自動車	236	—	—
S M C	5.5	—	—
日精エーエスピー	186	—	—
クボタ	160	110	196,570
ダイキン工業	—	35	267,190
タダノ	80	—	—
竹内製作所	97	—	—
J U K I	360	—	—
ホシザキ電機	—	52	422,760
イーグル工業	37	—	—
電気機器 (11.4%)			
ミネベア	160	—	—
日立	—	260	169,416
日本電産	—	60	554,880
田淵電機	169.8	—	—
日東工業	99	—	—
富士通	260	—	—
サンケン電気	170	—	—
ルネサスエレクトロニクス	267	—	—
能美防災	98.4	—	—
ソニー	30	—	—
T D K	15	—	—
アルプス電気	95	84	315,000
フオスター電機	81	—	—
日本航空電子	72	—	—
アオイ電子	18	—	—
横河電機	—	350	493,500
キーエンス	7.4	8	453,200
シスメックス	—	89	589,180
OBARAGROUP	16	—	—
イリソ電子工業	28.9	—	—
カシオ	70	—	—
ファナック	30	29	602,765
日本シイエムケイ	296	—	—
ローム	40	—	—
京セラ	18	—	—
村田製作所	33.5	28.5	495,472
小糸製作所	—	95	390,925

銘柄	第2期末	第4期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リコー	—	200	257,000
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	42	—	—
東海理化電機	60	—	—
日産自動車	350	320	373,760
いすゞ自動車	140	—	—
トヨタ自動車	60	60	440,280
日野自動車	190	—	—
N O K	70	—	—
カルソニックカンセイ	250	—	—
太平洋工業	135	—	—
ダイハツ	115	—	—
本田技研	—	140	539,490
スズキ	45	—	—
富士重工業	85	121	535,425
ハイレックスコーポレーション	22	—	—
豊田合成	48	—	—
シマノ	—	32.1	554,367
精密機器 (2.7%)			
テルモ	37	125	408,750
トプコン	45	—	—
オリンパス	60	—	—
H O Y A	31	—	—
朝日インテック	76.1	141.2	630,458
セイコーHD	130	—	—
その他製品 (2.1%)			
ニホンフラッシュ	112.2	—	—
バンダイナムコH L D G S	—	50	147,050
パイロットコーポレーション	23	—	—
ピジョン	20	205	535,255
任天堂	—	5.4	114,993
陸運業 (2.5%)			
東武鉄道	350	—	—
東日本旅客鉄道	32	42.5	443,062
西日本旅客鉄道	50	40	307,600
東海旅客鉄道	—	6.3	123,385
西武ホールディングス	—	25	59,500
センコー	120	—	—
日本梱包運輸	40	—	—
セイノーホールディングス	110	—	—
空運業 (1.2%)			
日本航空	97	100	438,000
情報・通信業 (8.4%)			
VOYAGE GROUP	78	—	—
野村総合研究所	—	118	575,840
オービック	—	75	380,250
ヤフー	280	—	—
WOWOW	15	—	—
日本電信電話	—	122	535,641

銘柄	第2期末	第4期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
KDDI	49.5	182.5	480,340
NTTドコモ	—	130	288,210
NTTデータ	43	—	—
スクウェア・エニックス・HD	—	130	394,550
SCSK	90	125	520,625
コナミ	50	—	—
ソフトバンクグループ	41	—	—
卸売業 (3.3%)			
シークス	25.4	20	64,700
伊藤忠	—	280	407,400
三井物産	—	280	434,980
住友商事	180	—	—
三菱商事	178	161	355,568
サンゲツ	13.5	—	—
トラスコ中山	46	—	—
オートバックスセブン	50	—	—
小売業 (7.0%)			
マツモトキヨシHLDGS	—	80	411,200
三越伊勢丹HD	140	—	—
セブン&アイ・HLDGS	60	—	—
クスリのアオキ	—	13	69,680
ノジマ	259.4	979.8	1,249,245
良品計画	—	12	283,080
ドンキホーテホールディング	40	88	405,240
ヤオコー	17.7	—	—
ファーストリテイリング	4.5	5.2	246,506
サンドラッグ	15	—	—
銀行業 (7.8%)			
あおぞら銀行	620	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	880	870	668,421
りそなホールディングス	670	—	—
三井住友トラストHD	500	370	175,121
三井住友フィナンシャルG	158	131	635,874
西日本シティ銀行	530	—	—
千葉銀行	—	350	305,200
横浜銀行	—	550	404,305
常陽銀行	280	—	—
ふくおかフィナンシャルG	—	200	115,400
北國銀行	220	—	—
セブン銀行	—	650	338,000
みずほフィナンシャルG	2,000	1,350	321,030
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	90	—	—
野村ホールディングス	—	350	264,145
カブドットコム証券	320	—	—
保険業 (1.4%)			
損保ジャパン興亜HD	50	—	—
第一生命	100	190	381,330
東京海上HD	57	35	160,667

銘柄	第2期末	第4期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.3%)			
全国保証	59	111	440,670
オリックス	420	190	310,365
日本取引所グループ	—	35	121,100
不動産業 (3.5%)			
プレサンスコーポレーション	21	—	—
オープンハウス	—	282	523,674
東急不動産HD	—	550	443,300
三菱地所	75	—	—
東京建物	220	—	—
スターツコーポレーション	217	42	76,230
タカラレーベン	570	500	279,000
イオンモール	50	—	—
シノケングループ	113	—	—
サービス業 (10.9%)			
ネクスト	85	—	—
ミクシィ	26	—	—
日本M&Aセンター	156	104.5	541,310
クックパッド	—	25	59,325
総合警備保障	—	50	264,000
いちごグループHD	250	700	186,900
カカクコム	—	220	391,160
ディップ	34.7	179	381,807
ぐるなび	55	—	—
エスアールジータカミヤ	103	—	—
ケネディクス	—	700	275,800
リゾートトラスト	67	129	385,839
サイバーエージェント	61.5	—	—
楽天	110	—	—
テクノプロ・ホールディング	153	295	977,925
リロ・ホールディング	27	—	—
エイチ・アイ・エス	80	36	135,720
共立メンテナンス	—	70	523,600
カナモト	72	—	—
セコム	22	—	—
メイテック	63	—	—
合 計	株数、金額 25,140.8	株数 20,578.2	千円 37,910,394
	銘柄数 < 比率 >	162銘柄	101銘柄 < 96.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2015年9月17日現在 第 4 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	37,910,394	92.8
コール・ローン等、その他	2,955,273	7.2
投資信託財産総額	40,865,667	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第3期末	第4期末
(A) 資産	45,284,077,889円	40,865,667,949円
コール・ローン等	2,498,300,748	1,954,388,772
株式（評価額）	41,775,236,370	37,910,394,700
未収入金	709,555,821	968,457,332
未収配当金	244,284,950	32,427,145
差入委託証拠金	56,700,000	—
(B) 負債	2,327,158,141	1,547,100,935
未払金	502,648,941	1,314,598,287
未払収益分配金	1,529,541,109	—
未払解約金	120,076,750	55,283,748
未払信託報酬	174,342,905	176,142,181
その他未払費用	548,436	1,076,719
(C) 純資産総額（A－B）	42,956,919,748	39,318,567,014
元本	38,238,527,737	38,019,981,318
次期繰越損益金	4,718,392,011	1,298,585,696
(D) 受益権総口数	38,238,527,737口	38,019,981,318口
1万口当り基準価額（C／D）	11,234円	10,342円

*第2期末における元本額は37,340,686,324円、当作成期間（第3期～第4期）中における追加設定元本額は12,100,959,678円、同解約元本額は11,421,664,684円です。

*第4期末の計算口数当りの純資産額は10,342円です。

■損益の状況

項 目	第3期 第4期	自2015年3月18日 自2015年6月18日	自2015年6月17日 至2015年9月17日
	第3期	第4期	
(A) 配当等収益	296,197,856円	51,471,507円	
受取配当金	295,520,344	51,262,220	
受取利息	146,083	195,660	
その他収益金	531,429	13,627	
(B) 有価証券売買損益	2,496,959,753	△ 3,200,599,358	
売買益	4,268,452,811	1,659,717,773	
売買損	△ 1,771,493,058	△ 4,860,317,131	
(C) 先物取引等損益	8,921,828	—	
取引損	△ 8,921,828	—	
(D) 信託報酬等	△ 174,891,341	△ 176,670,464	
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	2,609,344,440	△ 3,325,798,315	
(F) 前期繰越損益金	2,721,266,694	3,366,970,495	
(G) 追加信託差損益金	917,321,986	1,257,413,516	
（配当等相当額）	(662,160,679)	(1,070,963,585)	
（売買損益相当額）	(255,161,307)	(186,449,931)	
(H) 合計（E+F+G）	6,247,933,120	1,298,585,696	
(I) 収益分配金	△ 1,529,541,109	—	
次期繰越損益金（H+I）	4,718,392,011	1,298,585,696	
追加信託差損益金	917,321,986	1,257,413,516	
（配当等相当額）	(662,160,679)	(1,070,963,585)	
（売買損益相当額）	(255,161,307)	(186,449,931)	
分配準備積立金	3,801,070,025	3,366,970,495	
繰越損益金	—	△ 3,325,798,315	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第3期	第4期
(a) 経費控除後の配当等収益	277,589,417円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,331,755,023	0
(c) 収益調整金	917,321,986	1,070,963,585
(d) 分配準備積立金	2,721,266,694	3,366,970,495
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	6,247,933,120	4,437,934,080
(f) 分配金	1,529,541,109	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	4,718,392,011	4,437,934,080
(h) 受益権総口数	38,238,527,737口	38,019,981,318口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第 3 期
	400円
(単 価)	(11, 234円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月17日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,258円です。」

【注記】

- ①「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P Xグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「J P X日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③「ダイワ新成長株主還元株ファンド ー株主の微笑みー」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および「ダイワ新成長株主還元株ファンド ー株主の微笑みー」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。